



平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 コナミ株式会社
コード番号 9766 URL <http://www.konami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上月 拓也
(氏名) 本林 純一
配当支払開始予定日

TEL 03-5771-0222
平成27年6月5日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	218,157	0.3	14,451	87.8	15,947	72.8	9,479	147.3
26年3月期	217,595	△3.7	7,696	△64.8	9,228	△57.9	3,834	△70.9

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 27年3月期 12,719百万円 (129.4%) 26年3月期 5,544百万円 (△67.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	68.38	68.38	4.1	4.9	6.6
26年3月期	27.66	27.66	1.7	2.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 154百万円 26年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	329,760	235,020	234,310	71.1	1,690.44
26年3月期	320,251	225,792	225,133	70.3	1,624.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	30,022	△9,263	△6,807	64,654
26年3月期	9,027	△26,734	3,448	50,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	4,713	122.9	2.1
27年3月期	—	8.50	—	12.50	21.00	2,912	30.7	1.3
28年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		30.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	4.5	17,000	17.6	16,000	0.3	9,500	0.2	68.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	143,500,000 株	26年3月期	143,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,890,951 株	26年3月期	4,887,679 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	138,610,956 株	26年3月期	138,614,929 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,560	△9.0	9,792	△10.2	11,951	△4.6	11,259	△7.5
26年3月期	15,995	△43.8	10,905	△51.5	12,534	△47.7	12,170	△49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	81.23	—
26年3月期	87.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	242,053	207,051	85.5	1,493.78
26年3月期	222,893	199,293	89.4	1,437.77

(参考) 自己資本 27年3月期 207,051百万円 26年3月期 199,293百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照願います。

決算補足説明資料は、平成27年5月8日に当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

【目 次】

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表等	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結資本勘定計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) セグメント情報	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、政府の経済対策や日銀による追加金融緩和策を背景に、株価の上昇や一部の企業収益に改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の個人消費の低迷や円安の進行による物価の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。また、世界経済を見ますと、米国経済は個人消費の回復が進む一方で、中国を始めとする新興国経済の減速感や、依然として停滞する欧州経済に加え、ロシア経済の悪化影響等、世界経済の成長見通しには不透明感が増す状況が続いております。

エンタテインメント市場におきましては、スマートフォン・タブレットの急速な普及による世界的な利用者の増加と、端末の性能の進化や通信インフラの発達に伴って、ゲームコンテンツの多様化が進むとともに、家庭用ゲーム機の新型ハードも発売され、ゲーム業界におけるビジネスチャンスは拡大を続けております。また、ゲーミングビジネスに関しては、引き続き観光資源の開発等によりゲーミング市場が国際的に広がりを見せているほか、国内での統合型リゾート施設（IR）整備推進法案の国会提出が待たれる等、ゲーミングビジネスの成長が期待されております。

健康市場におきましては、社会全体における健康意識が高まる中で、特にシニア世代や女性層を中心に、健康や体力の向上を余暇の目的とする割合が年々上昇する傾向にあり、スポーツ志向、健康志向、そして高齢化に伴う介護予防への需要が更に高まりをみせております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、「実況パワフルプロ野球」や「ワールドサッカーコレクション」シリーズを始めとするモバイルゲームが堅調に推移したほか、家庭用ゲームの「プロ野球スピリッツ2015」を発売いたしました。

健康サービス事業におきましては、お客様の利用頻度に応じて選択できる料金プランや複数の施設を手軽に利用できる施設利用制度の展開を推進するとともに、“続けられる”をコンセプトにコナミスポーツクラブのサービスの拡充と浸透に努めました。

ゲーミング&システム事業におきましては、ビデオスロットマシン「Podium」の販売が米国、欧州市場を中心に堅調に推移いたしました。

遊技機事業におきましては、「麻雀格闘倶楽部」、「Dororonえん魔くん メ〜ラめら」や「戦国コレクション2」を始めとして、パチスロ機5機種を発売し、ホールでの稼働も好調に推移いたしました。また、当社グループのぱちんこ第一弾商品として、パチスロ機で人気のオリジナルタイトル「マジカルハロウィン」のぱちんこ版「CRぱちんこマジカルハロウィン」を発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,181億5千7百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は144億5千1百万円（前連結会計年度比87.8%増）、税引前当期純利益は159億4千7百万円（前連結会計年度比72.8%増）、当社株主に帰属する当期純利益は94億7千9百万円（前連結会計年度比147.3%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

事業別売上高及び営業収入（セグメント間含む）要約版

	前連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	104,335	96,975	△7.1
健康サービス事業	76,511	73,340	△4.1
ゲーミング&システム事業	31,600	33,825	7.0
遊技機事業	5,788	14,691	153.8
消去	△639	△674	5.5
連結合計	217,595	218,157	0.3

(注) 当第 4 四半期連結会計期間より、カジノ事業をゲーミング&システム事業に名称変更しております。

(デジタルエンタテインメント事業)

モバイルゲームでは、「実況パワフルプロ野球」が家庭用ゲーム機のシリーズで培ったゲームシステムとモバイルコンテンツの運営ノウハウの融合により、昨年12月の配信開始以降、4ヶ月間で800万ダウンロードを達成し、順調に収益を伸張させております。このほかにも「プロ野球ドリームナイン」シリーズ、「ワールドサッカーコレクションS」シリーズ、「クローズ×WORST」シリーズ、「ドラゴンコレクション」等のタイトルが堅調に推移いたしました。また、海外市場向けには、映画「スター・ウォーズ」を題材にした「Star Wars™: Force Collection (スター・ウォーズ フォース コレクション)」や、「PES MANAGER」及び「実況倶楽部」(ともに日本名「ワールドサッカーコレクションS」)が、安定した収益を獲得しております。

家庭用ゲームでは、「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカー ウイニングイレブン2015」(欧米向け「Pro Evolution Soccer 2015」)の新ゲームモード「myClub」におけるオンライン課金が堅調に推移したほか、「プロ野球スピリッツ2015」等を発売いたしました。ユーザー嗜好の多様化に伴い、選択と集中によりタイトルを厳選したことから、当連結会計年度における販売本数は減少いたしました。

アーケードゲームでは、「麻雀格闘倶楽部」や音楽ゲームを中心とした「e-AMUSEMENT Participation」タイトルが安定稼働を続けております。また、スマートフォン向けアプリをアーケードゲーム化した「ディズニー ツムツム」が好評を博しているほか、キッズカードゲーム機「モンスター烈伝 オレカバトル」は、引き続き小学生の男児を中心に人気を集めております。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズを引き続きグローバルに展開いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は969億7千5百万円(前連結会計年度比7.1%減)となり、営業利益は132億7千2百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。

(健康サービス事業)

施設運営では、コナミスポーツクラブの最上位ブランドであるグランサイズ大手町(東京都)とグランサイズ青山(東京都)の施設・サービスを一新したほか、JR大阪駅直結のコナミスポーツクラブ大阪ステーションシティ(大阪府)をリニューアルオープンいたしました。また、昨年10月にオープンしたコナミスポーツクラブ津田沼奏の杜(千葉県)では、利用者に最適プログラムを無償で提案するフィットネスコンシェルジュを導入する等、お客様の「続けられる」を意識した環境づくりやサービス提供により、継続率の改善にも繋がっております。一方、今後の成長が見込めない不採算施設については退店をし、収益性の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度におきましては大型施設の退店等の影響により、売上高は減少しております。なお、コナミスポーツクラブ船橋で提供している「生活習慣病予防 6WEEKS(継続版)」においては、「アクティブレジャー提供者」として経済産業省が推進するサービス品質認証をいただきました。

運動スクールでは、子供向けダンススクール「ダンシングスターズ」を始め、スイミングや体操スクールを開校・

増設いたしました。また、大人向けには、50歳以上を対象とした「健康水泳教室」を新設したほか、60歳からの運動スクール「OyZ (オイズ)」において、認知障害予防を目的とした「脳活性化コース」をスタートいたしました。

スポーツ施設の受託運営では、30を超える施設の受託運営を新たに開始し、これまでに培った運営・指導のノウハウや実績を生かしながら、地域社会の皆様の健康増進に取り組んでおります。

ヘルスケア関連商品では、スマートフォン向けの「ヘルスケアアプリ」シリーズとして、ダイエット支援アプリ「カロリーサイズ」やウォーキング支援アプリ「Dr.Walk」の配信を開始いたしました。また、エアロバイクシリーズ初のハンズフリーモデルとして発売した家庭用フィットネスバイク「S-BODY (エスボディ)」は、テレビ等を見ながら行う「ながら運動」を可能にする等、スポーツクラブ以外での手軽なトレーニング機会を提供することで、様々な場面での健康づくりをサポートしております。

以上の結果、当事業の連結売上高は733億4千万円（前連結会計年度比4.1%減）となり、また、固定資産減損費用を計上したこと等に伴い、9億1千3百万円の営業損失（前連結会計年度比77.3%減）となりました。

(ゲーミング&システム事業)

北米市場では、定番となったビデオスロットマシン「Podium」の販売が、中南米市場での展開も含め堅調に推移し、それぞれの市場のニーズを的確に捉えた商品の提供を推進いたしました。ヨーロッパのメーカーも加わった競合が激化する市場環境の影響を受けました。パーティシペーションにつきましては、代表的な商品として「Podium」を大型化した「Podium Goliath」等を投入し、プレイヤーの期待感を一層高めるプレミアム商品ラインアップを拡充しております。また、カジノマネジメントシステム「SYNKROS(シンクロス)」につきましては、北米各州で好調に推移いたしました。

オセアニア市場では、引き続き「Podium」の販売のほか、高稼働を維持する「Podium Stack」シリーズ等、バラエティ豊富な商品ラインアップの展開に努めました。そして、アジア、中南米、欧州市場におきましては、販売代理店網の整備を進め拡販に努めております。

なお、ロンドンで開催されたヨーロッパ最大級の展示会「International Casino Exhibition 2015 (ICE 2015)」において、多様な文化を持つヨーロッパ市場に向けて「Podium Monument」を初めて披露し、豊富な商品と最新のラインアップにオペレーターから高い評価をいただきました。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、北米市場を中心に商品ラインアップの拡充に伴う開発及びメンテナンス等のサービス強化に向けた人件費の増加や、商品の許認可費用の先行投資等により費用が増加し、減益となりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は338億2千5百万円（前連結会計年度比7.0%増）となり、営業利益は63億2千9百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

(遊技機事業)

当連結会計年度においては、パチスロ機の新商品として5機種を市場投入いたしました。ゲームセンターで好評稼働中のオンライン麻雀ゲームとパチスロの遊技性を融合したパチスロ「麻雀格闘倶楽部」が、ユーザーやホールの皆様より好評をいただきました。その好調な稼働を背景に、続いて投入した当社グループのオリジナルコンテンツを用いた「戦律のストラタス」、人気アニメを題材にした「Dororonえん魔くん メ〜ラめら」や、人気モバイルゲームをパチスロ化した「戦国コレクション2」の販売台数の増加に繋がり、業績は回復基調にあります。

また、ぱちんこ機では、当社グループのぱちんこ第一弾商品として、パチスロ「マジカルハロウィン」シリーズの世界観を踏襲しつつ、ぱちんこ独自の演出やオリジナル曲を搭載した「CRぱちんこマジカルハロウィン」を発売いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は146億9千1百万円（前連結会計年度比153.8%増）となり、営業利益は3億2千2百万円（前連結会計年度は19億1千1百万円の営業損失）となりました。

③ 次期の見通し

(デジタルエンタテインメント事業)

スマートフォンやタブレット端末が世界的に普及する中、ゲームの提供手段は多様化しております。今まで以上に多くの方々にゲームに親しんでいただける機会も増加する中で、当社グループは、それぞれのデバイスの特徴に合わせた遊び方を提案してまいります。

モバイルゲームでは、当社グループが展開するコンテンツ全体の登録者数が着実に伸長しており、「実況パワフルプロ野球」においては、800万ダウンロードを達成して利用者を増やし、更なる利益貢献が期待されます。今後も拡大が見込まれる市場に経営資源をより一層集中し、特にネイティブアプリ市場でさらなるヒットコンテンツを産み出すべく、制作・運営ノウハウや豊富な資産を活かしてラインアップの拡大を進めてまいります。また、欧米のみならずアジア地域も含めた海外への展開を図るとともに、有力コンテンツとのシナジーによる魅力的なコンテンツの配信も進めてまいります。

家庭用ゲームでは、選択と集中により厳選されたタイトルをグローバルに展開するとともに、モバイルゲームにおける運営ノウハウを活かした継続運営型ゲームモードの搭載を進めております。また、「ワールドサッカー ウイニングイレブン2015」(欧米向け「Pro Evolution Soccer 2015」)にて新たに搭載した新ゲームモード「myClub」は、今後もオンライン課金による継続的な利益貢献が期待されます。なお、当社グループの主力シリーズ最新タイトルである「METAL GEAR SOLID V: THE PHANTOM PAIN」(メタルギア ソリッド V ファントムペイン)については、今年9月の発売を控え、国内外から大きな反響をいただいております。

アーケードゲームでは、「e-AMUSEMENT」を使った“人と人とのコミュニケーション”を通じてアミューズメント施設ならではの遊びを提供し、業界のさらなる活性化に取り組んでまいります。電子マネー「PASELI」や、「e-AMUSEMENT Participation」についても、順次対応機種やサービスの拡充を推進し、業界を牽引する革新的なサービスの提案を行ってまいります。

カードゲームでは、引き続き「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズをグローバルに展開してまいります。

(健康サービス事業)

健康サービス事業では、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルを提案しコナミスポーツクラブの付加価値向上を目指してまいります。コナミスポーツクラブに通う頻度を選択いただける「頻度別料金プラン」だけでなく、運動する目的にあったプログラムの提供や、お客様の“続けられる”をサポートするサービスの提供を引き続き行ってまいります。

高齢化社会の本格的な到来と国家レベルでの生活習慣病対策等に加え、政府の成長戦略においてもスポーツクラブを含む健康寿命延伸産業の拡大に向けた新たな仕組みの整備が推し進められております。官民一体となり、幅広い年代の様々なライフスタイルの方々にご満足いただけるよう、スポーツクラブ運営や健康関連商品の開発・販売を進め、健康サービス事業のリーディングカンパニーとして、さらなる事業拡大に努めてまいります。

スポーツ施設の受託運営においては、2015年4月に8施設を新たに開始しております。直営施設で培った運営・指導ノウハウを生かし、今後も数多くのスポーツ施設を運営する国内最大規模の企業としての強みを最大限に活用してまいります。運動を通じて、お客様の健康づくりに貢献するトータル健康パートナーとして、様々な場面で健康維持・増進を支援することで、健康や体について一番頼りになる存在を目指してまいります。

(ゲーミング&システム事業)

スロットマシン販売については、好評を博しているビデオスロットマシン「Podium」を中心に、「Podium Monument」等の商品展開並びに販売強化を推進するとともに、ソフト制御されるリアルタイム高解像度の3Dグラフィックに対応した最新プラットフォーム「KP3」の販売にも引き続き注力いたします。また、ゲーミング市場を的確に捉えた販売形式であるパーティシペーションにつきましては、「Podium」を大型化させた「Podium Goliath」等の商品ラインアップの拡充とともに、カジノオペレーターへのニーズへの対応をさらに進め、定期収入を増加させ経営の安定化を図ってまいります。さらにアジア、中南米、欧州市場等についても、現地ニーズに適したカルチャライゼーションによる販売拡大を進めてまいります。

カジノマネジメントシステム「SYNKROS」につきましては、各展示会や商談会等において、複数のカジノトーナメントの同期運営が可能な「True-Time Tournaments (トゥルータイムトーナメント)」を始めとする多様な機能

を紹介し、大手カジノオペレーターより高い評価をいただいております。今後も、積極的な販売拡大とともに、新機能の開発等を行いながら、商品力の強化に努めてまいります。

(遊技機事業)

遊技機事業では、遊技人口の減少やメーカー組合の自主規制の強化等、市場環境は引き続き厳しい状況が予測されている中で、制作・製造・販売一体となって市場におけるプレゼンスを高め、継続した事業収益の確保を目指してまいります。

商品開発においては、より高い稼働を目指して、デジタルエンタテインメント事業で培ったノウハウの活用やユーザーのニーズを先取りした商品開発等、当社グループならではの付加価値を提供するとともに、身近で長く愛され、喜ばれるパチスロ・ぱちんこ遊技機を引き続き提供してまいります。また、製造においては、市場需要に即して生産台数を拡充できる生産体制整備を引き続き進めつつ、コスト削減及び品質強化についても取り組んでまいります。販売においては、KPE・高砂販売株式会社の営業活動を通じ、販売代行店とさらなる連携を深めて、より強固な販売基盤を構築し、販売数量の最大化を図ってまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高2,280億円、営業利益170億円、税引前利益160億円、親会社の所有者に帰属する当期利益95億円と予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当社の事業はヒットビジネスであり、機動的に商品投入を行っていく必要があることから、期中を通じ売上変動があるため、開示しておりません。

四半期の業績開示につきましては、今後も一層の充実を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して95億9百万円増加し、3,297億6千万円となりました。これは主として、識別可能な無形固定資産等に係る減損費用の計上や繰延税金資産が減少した一方で、現預金や棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して2億8千1百万円増加し、947億4千万円となりました。これは主として、リース債務が減少した一方で、前受収益や未払税金が増加したこと等によるものであります。

(株主資本)

当連結会計年度末における株主資本合計は、前連結会計年度末に比較して91億7千7百万円増加し、2,343億1千万円となりました。これは主として、当期純利益の計上や、為替換算調整額を含むその他の包括利益(損失)累計額が増加したこと等によるものであります。

なお、株主資本比率は、前連結会計年度末に比較して0.8ポイント増加し、71.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,027	30,022	20,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,734	△9,263	17,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,448	△6,807	△10,255
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	614	678	64
現金及び現金同等物の純増減(△)額	△13,645	14,630	28,275
現金及び現金同等物の期末残高	50,024	64,654	14,630

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して146億3千万円増加し、当連結会計年度末には646億5千4百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、300億2千2百万円（前連結会計年度比232.6%増）となりました。

これは主として、法人税の納税額が減少したことや当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、92億6千3百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。

これは主として、設備投資等の資本的支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、68億7百万円（前連結会計年度は34億4千8百万円の獲得）となりました。

これは主として、配当金の支払が減少した一方で、短期借入金が返済により減少したことや、前連結会計年度に社債を発行したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	前連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)
株主資本比率 (%)	70.3	71.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	103.2	94.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	29.2

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当と企業価値の向上が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。配当につきましては、連結配当性向30%以上を目処として、さらなる配当水準の向上に努めてまいります。また、内部留保につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野に対する投資に活用していく考えでおります。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき12.50円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金（1株当たり8.50円）と合わせ、1株当たり21円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり21円とする予定であります。

注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみを全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社21社及び持分法適用会社1社により構成される、娯楽産業と健康産業を通じて、お客様に「価値ある時間(=「High Quality Life」)」を提供する企業集団であります。

事業の内容と当社、連結子会社及び持分法適用会社の各事業における位置付け並びに事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「5. 連結財務諸表 (6) セグメント情報」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同一であります。

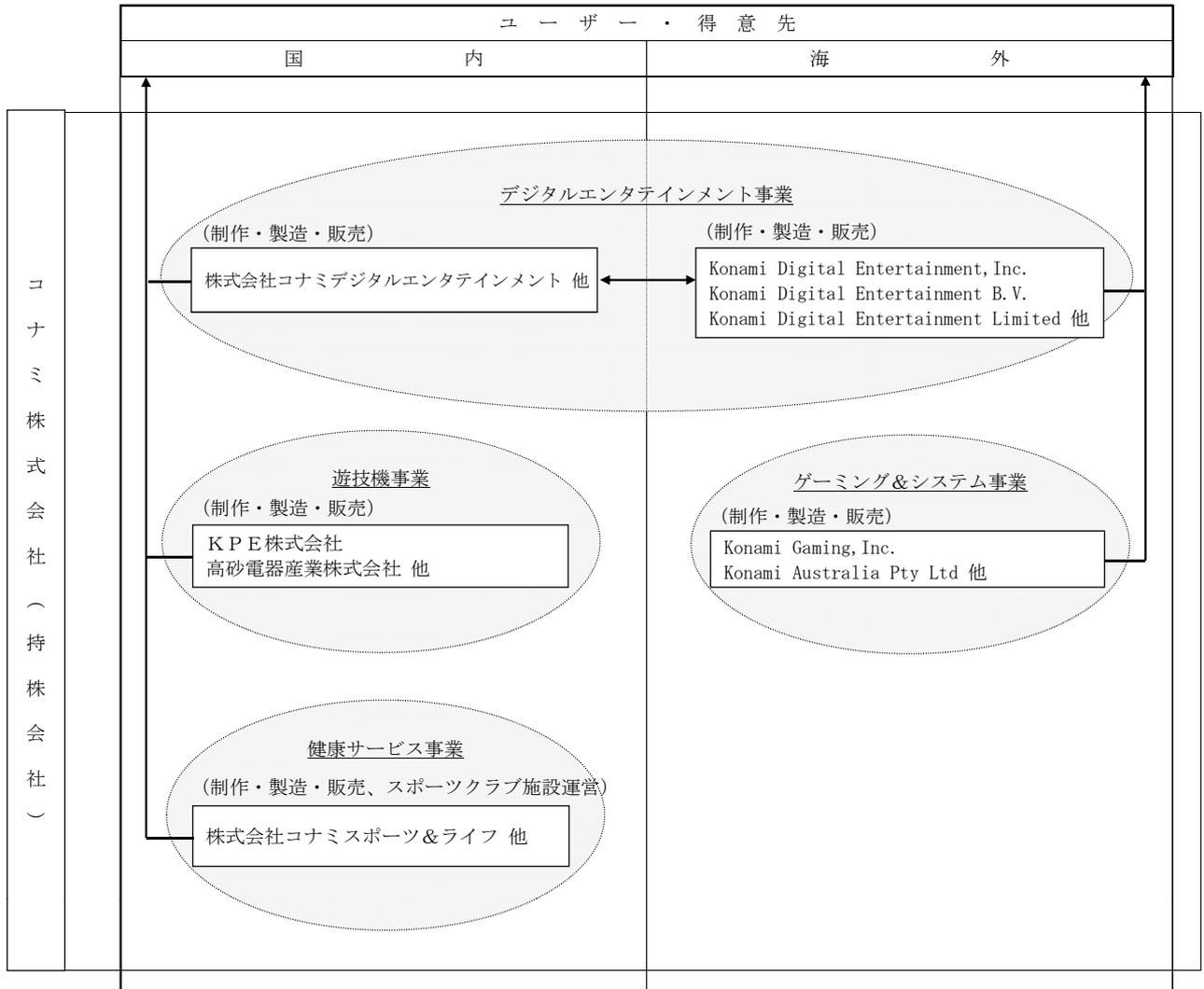
事業の種類	主要な会社	
		国内
デジタルエンタテインメント事業	海外	Konami Digital Entertainment, Inc.、 Konami Digital Entertainment B.V.、 Konami Digital Entertainment Limited、他
健康サービス事業	国内	株式会社コナミスポーツ&ライフ、 リゾートソリューション株式会社(注3)、他
ゲーミング&システム事業	海外	Konami Gaming, Inc.、 Konami Australia Pty Ltd、他
遊技機事業	国内	K P E株式会社、 高砂電器産業株式会社、他

(注) 1. 各事業ごとの主要な会社は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めております。

2. 株式会社コナミデジタルエンタテインメントは、2014年4月にコナミマニュファクチャリング&サービス株式会社と合併いたしました。

3. 関連会社であり、持分法適用会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念として、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを掲げ、「株主重視の基本姿勢」及び「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民としての持続可能な社会の発展に貢献すること」を経営の基本方針としており、当該経営の基本方針を具体化するため、「国際基準」、「公正な競争」、「高収益の追求」を経営の具体的な指針として、グループ経営資源の最適活用を目指しております。

「株主重視の基本姿勢」に関しましては、株主への利益還元として、連結配当性向30%以上を基本方針としております。配当後の内部留保につきましても、将来における企業価値の増大と配当原資の拡大のために、将来性の高い分野に重点投資する方針です。

「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民としての持続可能な社会の発展に貢献すること」に関しましては、株主、投資家、顧客、取引先、従業員、社会全般との良好な関係の維持を常に念頭におくとともに、教育、スポーツ、文化等幅広い分野への支援活動を展開しております。当社グループは、こうした基本方針に則り、「価値ある時間」の創造と提供を通して、世界中の人々に夢と感動をお届けしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率向上による収益性の向上を目標としており、経営指標として、売上高営業利益率、売上高当期純利益率及びROEを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

(世界経済の急速な変化に対応する強固な組織の構築)

これまでの中国等の新興国がけん引し、原油、資源高が続く世界経済から、再び米国をけん引役とする世界経済へと構造が変化する中で、様々なリスクを抱えながらも緩やかな回復基調にある状況といえます。当社グループが事業展開しております「デジタルエンタテインメント事業」、「健康サービス事業」、「ゲーミング&システム事業」、「遊技機事業」を取り巻く環境においても、各国の景気動向から生じる消費意欲や消費行動の変化に対する対応力が求められます。また、一方で当社グループが展開する事業環境において、ネットワーク環境整備が進む中で、ユーザーの様々な情報が共有されるようになり、嗜好の多様化とともにコミュニティの形成が進んでおります。めまぐるしく変化する市場環境に適切に対応し、柔軟かつ継続的な事業体へと進化するため、当社グループは持株会社体制の下、グループの経営と各事業の業務執行を明確に分離しております。各事業における市場のニーズやユーザーの変化に的確に対応するとともに、機動的な事業展開を促進するための体制を構築しております。これによりグループ全体の競争力ある持続的な成長と企業価値向上を目指すグループ運営形態を推進いたします。

(収益性の向上と成長分野への経営資源投入)

デジタルエンタテインメント事業においては、スマートフォン・タブレット端末の世界的な普及とオンライン環境の整備により、ネットワークによる人と人との繋がりを重視した新たな遊び方を求めるユーザーが増加し、そのニーズもより一層多様化するものと考えております。これらの「多様性」、「グローバル化」が求められる中、より選択と集中を行い最適な経営資源の投入を図ってまいります。

健康サービス事業においては、健康志向がますます高まる一方で、団塊世代の退職による余暇時間の拡大を背景に、その嗜好性やライフスタイルは多様化を見せることが想定されます。当社グループでは、更なる成長を図っていくために、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルの提案による「コナミスポーツクラブ」の付加価値向上を目指しております。また、お客様の「トータル健康パートナー」として、単なる運動のための場所としてではなく、子どもからお年寄りまですべてのお客様にとって健康や体について一番頼りになる存在を目指し、新たなサービスを展開してまいります。

ゲーミング&システム事業においては、世界の市場は、各国、地域で法制化が進み、年々その数は増加しており、今後も安定的な成長が見込まれます。これにより、スロットマシンの製造、販売に加えて、安定的な収益が確保で

きるパーティシペーション、カジノマネジメントシステムを展開する当社グループにとって、ビジネスチャンスが継続的に拡大しております。今後は、他社との戦略的提携等も視野に入れ、業績拡大を図ってまいります。

遊技機事業においては、遊び方やユーザー嗜好の変化といった市場の変化に応じて、当社グループが長年培ってきたエンタテインメントのノウハウを活かした商品を提供し、市場シェアの拡大に努めてまいります。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、ゲーミング&システム事業及び遊技機事業に加えて、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、デジタルエンタテインメント事業やゲーミング&システム事業を中心に、グローバルに事業を展開しております。また、既に公表しておりますとおり、当社はニューヨーク証券取引所の上場を廃止し、米国証券取引委員会へ登録廃止に関する申請を行っております。

このような状況を踏まえ、当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2015年3月期（平成27年3月期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来のも米国会計基準に替えて、国際会計基準を任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	50,024		64,654	
受取手形及び売掛金 (貸倒引当金控除 後) - 2014年3月31日及び2015年3月 31日現在の貸倒引当金はそれぞれ469 百万円及び227百万円	29,069		30,878	
棚卸資産	30,229		32,847	
繰延税金資産	18,773		14,755	
前払費用及びその他の流動資産	11,563		7,839	
流動資産合計	139,658	43.6	150,973	45.8
有形固定資産	80,213	25.1	82,084	24.9
投資及びその他の資産				
市場性のある有価証券	518		606	
関連会社に対する投資	2,249		2,370	
識別可能な無形固定資産	39,279		37,375	
営業権	19,947		20,032	
差入保証金	26,381		25,897	
繰延税金資産	1,913		1,970	
その他の資産	10,093		8,453	
投資及びその他の資産合計	100,380	31.3	96,703	29.3
資産合計	320,251	100.0	329,760	100.0

区 分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金	6,458		6,009	
リース債務	2,078		1,996	
支払手形及び買掛金	10,480		10,966	
未払税金	686		1,248	
未払費用	17,522		17,252	
前受収益	5,693		8,076	
その他の流動負債	2,411		3,194	
流動負債合計	45,328	14.2	48,741	14.8
固定負債				
長期借入債務	15,000		15,000	
リース債務	20,487		18,448	
未払退職・年金費用	1,424		1,301	
繰延税金負債	3,052		1,840	
その他の固定負債	9,168		9,410	
固定負債合計	49,131	15.3	45,999	13.9
負債合計	94,459	29.5	94,740	28.7
(契約債務及び偶発債務)				
契約債務及び偶発債務				
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	47,399	14.8	47,399	14.4
普通株式－無額面：授権株式数 450,000,000株 発行済株式数 2014年3月31日現在及び2015年3月 31日現在：143,500,000株				
資本剰余金	74,175	23.2	74,175	22.5
利益準備金	284	0.1	284	0.1
利益剰余金	111,820	34.9	117,764	35.7
その他の包括利益(損失)累計額	2,719	0.8	5,959	1.8
自己株式－取得原価 2014年3月31日現在：4,887,679株 2015年3月31日現在：4,890,951株	△11,264	△3.5	△11,271	△3.4
株主資本合計	225,133	70.3	234,310	71.1
非支配持分	659	0.2	710	0.2
純資産合計	225,792	70.5	235,020	71.3
負債及び純資産合計	320,251	100.0	329,760	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

区 分	前連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高及び営業収入				
製品売上高	97,649		95,298	
サービス及びその他の収入	119,946		122,859	
売上高及び営業収入合計	217,595	100.0	218,157	100.0
営業費用				
製品売上原価	61,352		57,151	
サービス及びその他の原価	90,927		93,657	
販売費及び一般管理費	52,369		50,615	
営業権減損費用	2,031		—	
固定資産減損費用	3,220		2,283	
営業費用合計	209,899	96.5	203,706	93.4
営業利益	7,696	3.5	14,451	6.6
その他の収益(費用)				
受取利息	233		293	
支払利息	△1,187		△1,029	
為替差損益－純額	2,560		2,295	
その他－純額	△74		△63	
その他の収益(費用)－純額	1,532	0.7	1,496	0.7
税引前当期純利益	9,228	4.2	15,947	7.3
法人税等	5,331	2.4	6,571	3.0
持分法投資利益－純額	22	0.0	154	0.1
非支配持分控除前当期純利益	3,919	1.8	9,530	4.4
非支配持分帰属利益	85	0.0	51	0.1
当社株主に帰属する当期純利益	3,834	1.8	9,479	4.3

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前当期純利益	3,919	9,530
その他の包括利益－税効果調整後		
為替換算調整額	1,658	3,174
売却可能な有価証券の未実現評価損益	50	64
年金債務調整額	2	2
その他の包括利益合計	1,710	3,240
当期包括利益	5,629	12,770
非支配持分帰属当期包括利益	85	51
当社株主に帰属する当期包括利益	5,544	12,719

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	27.66円	68.38円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	27.66円	68.38円
加重平均発行済株式数	138,614,929株	138,610,956株
潜在株式調整後発行済株式数	138,614,929株	138,610,956株

(3) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式			
期首残高	47,399	74,175	284	113,808	1,009	△11,250	225,425	574	225,999
当社株主への配当金				△5,822			△5,822		△5,822
自己株式の取得						△15	△15		△15
自己株式の処分		0				1	1		1
包括利益									
当期純利益				3,834			3,834	85	3,919
その他の包括利益					1,710		1,710		1,710
当期包括利益合計							5,544	85	5,629
期末残高	47,399	74,175	284	111,820	2,719	△11,264	225,133	659	225,792

当連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式			
期首残高	47,399	74,175	284	111,820	2,719	△11,264	225,133	659	225,792
当社株主への配当金				△3,535			△3,535		△3,535
自己株式の取得						△8	△8		△8
自己株式の処分		0				1	1		1
包括利益									
当期純利益				9,479			9,479	51	9,530
その他の包括利益					3,240		3,240		3,240
当期包括利益合計							12,719	51	12,770
期末残高	47,399	74,175	284	117,764	5,959	△11,271	234,310	710	235,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	3,919	9,530
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目		
減価償却費	10,407	11,681
貸倒引当金の純増減(△)	△20	△88
営業権減損費用	2,031	—
固定資産減損費用	3,220	2,283
有形固定資産除売却損益(△)	101	185
持分法投資損益(△)	△22	△154
繰延税額	636	3,211
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の純増(△)減	4,600	△860
棚卸資産の純増(△)減	△4,187	△4,375
未収入金の純増(△)減	683	810
前払費用の純増(△)減	△775	1,889
支払手形及び買掛金の純増減(△)	△5,111	△369
未払税金及び未収税金の純増減(△)	△4,234	1,431
未払費用の純増減(△)	△2,837	△555
前受収益の純増減(△)	△57	2,202
預り金の純増減(△)	△379	△21
その他—純額	1,052	3,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,027	30,022

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△26,555	△10,538
差入保証金の純増(△)減	204	523
定期預金の純増(△)減	△483	886
その他－純額	100	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,734	△9,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△)	1,600	△1,095
社債の発行による収入	15,000	－
社債の償還による支出	△5,000	－
リース債務の元本返済による支出	△2,239	△2,173
配当金の支払	△5,814	△3,532
その他－純額	△99	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,448	△6,807
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	614	678
現金及び現金同等物の純増減(△)額	△13,645	14,630
現金及び現金同等物の期首残高	63,669	50,024
現金及び現金同等物の期末残高	50,024	64,654

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

②地域別情報

外部顧客に対する売上高

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	155,364	161,976
米国	41,679	39,844
欧州	14,088	9,427
アジア・オセアニア	6,464	6,910
連結計	217,595	218,157

上記外部顧客に対する売上高については、当社及び子会社が製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

(注記)

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表の一部は、当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

(後発事象)

該当事項はありません。